

## 令和6年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	<b>健康づくり推進事業</b>					
<b>総合計画 重点施策</b>	健康づくりの推進	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課 健康づくり推進課

<b>事業目的・概要</b>
<p>市民一人ひとりが自ら主体的に取り組む健康づくりの動機づけや楽しみながら運動習慣を継続できるよう、運動無関心層の行動変容を促し、健康づくり事業への参加を通して参加者一人ひとりの健康増進を図る。</p>

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
元気アップ！りいばらきの登録者数	人	1,198	1,845	2,000	2,000

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
元気アップ！りいばらきの活用促進		県申請		健康づくりイベント・講演会ポイント付与					景品プレゼント抽選会			
とりかめくん10周年記念事業	記念ポロシャツ作成			モザイクアート制作			とりかめくん新ポーズ作成			とりかめくん10周年記念事業イベント開始		
ゆるスポーツイベント開催				契約		イベント開催						

<b>進捗状況</b>	<p>・元気アップ！りいばらきの活用促進 地域介護予防活動団体にチラシ等を配布するなど、茨城県公式健康アプリの登録及び利活用の促進を図り、市民の健康づくりの意識を高めることができた。</p>	<b>進捗度</b>	A (予定どおり進んでいる)
-------------	---	------------	-------------------

<b>今後の方向性</b>	
<b>継続</b>	<p>登録者数が増加しており、引き続き「茨城県公式健康アプリ」のPR及び活用方法や健康づくりに役立つ情報を発信し、健康意識の向上と運動習慣の定着化に向けた取り組みを実施する。 本庁舎、藤代庁舎、取手ウェルネスプラザに体組成計と自動血圧計を配備し、市民が自ら健康管理に取り組む環境を整備する。</p>

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
<b>事業費</b>	国庫支出金				令和6年度はとりかめくん10周年のため、記念品の製作やとりかめくん新ポーズ作成業務委託、イベントの実施により事業費が増となった
	県支出金				
	地方債				
	その他	825	480	737	
	一般財源	962	1,465	1,107	
事業費計(A)		1,787	1,945	1,844	
<b>人件費</b>	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	720	720	720	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		2,298	2,314	2,397	
トータルコスト(A+B)		4,085	4,259	4,241	



## 令和6年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	自治会・集会所単位での健康づくり支援事業					
<b>総合計画 重点施策</b>	健康づくりの推進	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課 健康づくり推進課

<b>事業目的・概要</b>
<p>少子高齢化が加速する中、住み慣れた地域で住民が主体的、継続的に介護予防活動に取り組むことができる「通いの場」を充実していくため、地域住民による団体や高齢者を対象に自主的に介護予防活動を行う体操指導者の会に対して、運営経費等補助金の交付や指導者養成の支援を行い、高齢者の交流、絆を深める地域づくりを推進し健康寿命の延伸を図る。</p>

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
地域介護予防支援事業補助金申請数	団体	8	7	9	9

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地域介護予防活動団体補助金	募集・申請					地域介護予防活動			実績報告			
地域介護予防活動支援事業補助金	募集・申請		交付決定			活動状況確認			実績報告			
地域介護予防団体相談	通年											
フレイル予防講師派遣相談	随時											

<b>進捗状況</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域介護予防活動団体補助金 シルバーリハビリ体操指導士及びチューブ体操指導者の養成支援や運営支援を行うことで介護予防活動の推進を図ることができた。</li> <li>・地域介護予防活動支援事業補助金(取手市介護予防・日常生活支援総合事業補助金) 介護予防体操や認知症予防おしゃべり会、ウォーキング、ヨガなどを実施し、身近な通いの場での地域交流と健康づくりが図られた。</li> <li>・健康相談会 健康相談会を開催することにより理学療法士、管理栄養士などの専門家による助言指導により体と心の健康維持を図ることができた。</li> </ul>	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
-------------	---	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	<p>地域で自主的に介護予防に取り組む団体へ活動支援を実施するとともに新たに地域で活動を考える方々に補助金制度の案内を実施し、地域コミュニティの形成を図っていく。 高齢者が地域で生き生きと過ごせる住民による自主的な介護予防活動支援を今後も継続していく。</p>

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	537	444	892	地域介護予防支援事業補助金申請団体の減及び補助金交付額の減少によるもの。
	県支出金	268	222	446	
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,345	1,112	2,233	
事業費計(A)	2,150	1,778	3,571		
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	800	800	800	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	2,554	2,571	2,663		
トータルコスト(A+B)	4,704	4,349	6,234		

## 令和6年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	<b>特定健康診査事業</b>					
<b>総合計画 重点施策</b>	健康づくりの推進	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課 国保年金課

<b>事業目的・概要</b>
<p>40～74歳までの国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査を実施し、生活習慣病の原因となるメタボリックシンドロームの早期発見、特定保健指導や治療による早期介入をとおして、生活習慣病の重症化を予防し、医療費適正化につなげることを目的とする。特定健康診査は主に集団健診、医療機関健診、人間ドックの方法で実施する。特定健康診査・特定保健指導は高齢者の医療の確保に関する法律に基づくほか、令和5年度に策定した、「第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画」に基づき、事業を推進する。</p>

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
特定健康診査受診率(法定報告値) ※前年度実績は次年度11月確定のためR6は速報値	%	39.9	40.3	44	48

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
集団健診 健診予約			←→	←→			←→	←→				
医療機関健診 人間ドック	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→
特定健診未受診者勧奨		←→	←→	←→		←→	←→	←→			←→	
特定保健指導(分割実施) 特定保健指導				←→		←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→
特定保健指導未利用者勧奨		←→	←→	←→		←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→

<b>進捗状況</b>	<p>令和6年度も受診者の利便性向上を目的に、予約受付を行った。集団健診会場では、大規模会場を中心に、定員を満たした箇所が多かった。特定健診未受診者勧奨事業では、通知のほか保健師による電話勧奨を行い、対象者数4,082人対して受診者は327人と一定の効果を得ることができた。</p> <p>特定保健指導では、利用率改善を目的に夏季・秋季において集団健診会場で初回面談分割実施を行った。介入前の令和4年度を対照群、令和6年度を介入群で群間比較を行った結果、利用率で令和4年度(6.2%)に比べ令和6年度(15.1%)となり、大幅に利用率が向上した。</p>	<b>進捗度</b>	A (予定どおり進んでいる)
-------------	---	------------	-------------------

<b>今後の方向性</b>	
<b>継続</b>	<p>令和7年度は特定健康診査未受診者勧奨において、電話勧奨後に通知による再勧奨を実施していく。再勧奨の受け皿として新規に冬季健診の日程を組み込む。</p> <p>特定保健指導初回面談分割実施導入前後の結果を踏まえ、年間を通して実施していく。</p>

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
<b>事業費</b>	国庫支出金	0	0	0	特定健康診査受診率の更なる向上を目指して、冬季健診を新規に実施する。また、特定保健指導においても、初回面談分割実施を通年で行うために、利用率の増加を見込む。そのため、正規職員を1名配置するなどの理由でトータルコストが増加した。
	県支出金	53,972	67,707	67,687	
	地方債	0	0	0	
	その他	11	16	18	
	一般財源	36,618	23,451	53,022	
事業費計(A)		90,601	91,174	120,727	
<b>人件費</b>	正規職員数	2	2	3	
	業務時間	3,368	3,419	4,741	
	その他職員人件費	2,454	2,856	4,486	
人件費計(B)		13,205	13,845	20,269	
トータルコスト(A+B)		103,806	105,019	140,996	



令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	ぬくもり医療支援事業						
総合計画 重点施策	子育てしやすいまちづくり	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課	国保年金課

事業目的・概要
医療福祉費支給制度(マル福)は、小児・妊産婦・一人親家庭・重度心身障害者などの医療福祉受給対象者の一部負担金分を公費(茨城県1/2と取手市1/2)で助成することにより受療を容易にし、医療費の負担を軽減する制度である。取手市では制度対象を拡大し0歳児から18歳に達する日以降の最初の3月31日まで小児マル福に該当しない方及び中学生から高校生相当年齢(18歳)までの外来医療費を「ぬくもり医療支援事業」として助成し、市単独の事業として子育て家庭に対する経済的な援助を図る。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
医療費助成申請件数・支給額(市単独分)	件	48,185	48,097	48,000	47,900
	千円	95,734	96,366	102,240	102,240

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①対象者の誕生日に、毎月受給者証(新規者・更新者)を発送(交付)する。	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
②医療福祉制度について、市ホームページとメールマガジンを通して、市民への周知・啓発活動を実施。	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
進捗状況	①新規対象者や更新者を毎月把握し、子ども(出生した日から18歳に達する日以降の最初の3月31日まで)が医療機関を受診した際、保険診療にかかる医療費自己負担分の一部を助成した。 ②ホームページを定期的に更新し、医療福祉費助成制度について常に新しい情報を発信すると同時に、月(年12回)メールマガジンを発信した。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	今後も子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、子どもに係る医療費自己負担分の一部を助成していく。また、事業の定着及び適正利用の周知・啓発を図る。

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				医療福祉費助成制度(マル福)は、市町村が実施する医療費の一部負担金助成制度の施策に対し、昭和48年度から県が助成措置を開始した制度である。ぬくもり医療支援事業は、平成17年より市の単独事業として、県の小児マル福に該当しない方を対象として開始した制度である。物価高騰を受け、医療費単価増額により、事業費が増加している。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	95,734	96,366	102,240	
事業費計(A)	95,734	96,366	102,240		
人件費	正規職員数	3	3	3.5	
	業務時間	3,840	3,840	4,480	
	その他職員人件費	1	1	1	
人件費計(B)	12,258	12,343	14,915		
トータルコスト(A+B)	107,992	108,709	117,155		

## 令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	国民健康保険事務事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課	国保年金課

事業目的・概要
<p>対象者: 国民健康保険被保険者</p> <p>目的: ①健康保険制度の理解を深めるための情報発信 ②健康保険制度の利便性の向上 ③医療費の増加抑制</p> <p>概要:</p> <p>①令和6年12月2日よりマイナ保険証一本化(健康保険被保険者証の新規発行廃止)となっているため、発行済み被保険者証の有効期限到来までに情報発信活動を行い、制度改正の混乱防止を図る。</p> <p>②令和6年1月から、政令により産前産後国保被保険者にかかる国保税の減額制度が開始となった。政令で定める減額期間は4か月であるところに加え、令和6年4月より取手市独自で最長12か月の減額・減免を行った。産前産後という勤労による経済力の低下を免れない対象者の国保税を減額・減免することで健康保険制度の利便性の向上を図る。</p> <p>③被保険者の受診記録を掲載した医療費通知を発送することにより、被保険者自身が受けた医療を見直し費用総額等を認識していただくことで、医療費の増加抑制を図る。</p>

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
参考指標: 国民健康保険被保険者数	人	21,525	20,273	19,545	18,843
①マイナ保険証一本化情報発信	世帯	14,750	14,644	14,538	14,433
②産前産後被保険者減額該当者数	人	8	39	39	39
③医療費通知送付件数	通	41,149 (年3回発送)	25,565 (年2回発送)	24,647 (年2回発送)	23,762 (年2回発送)

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
マイナ保険証一本化の案内文書を国保加入者全世帯へ送付				↔								
産前産後被保険者減免	↔											
医療費通知送付											↔	
進捗状況	<p>①令和6年7月の被保険者証一斉発送時に、マイナ保険証一本化の案内文書を同封し、計画どおりに周知活動を実施することができた。</p> <p>②令和6年1月より開始となった出産被保険者の国保税減額について、速やかにホームページ等で制度周知活動を行った。職権適用、申請受付の事務処理を滞りなく行い、制度運用を開始した。</p> <p>③スケジュール通り滞りなく医療費通知を発送し、被保険者の医療費抑制意欲を高めることができた。</p>									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	<p>①令和6年12月2日に被保険者証の新規発行が廃止となり、マイナ保険証一本化に向けた広報、ホームページ、資格確認書等一斉発送時の添書等で周知を図っていく。</p> <p>②産前産後被保険者や高校生以下被保険者を対象に、政令で定める国保税減額に加え、取手市独自の減免を継続し実施する。</p> <p>③引き続き、医療費通知を年間2回実施する。</p>

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金	31,159	40,610	37,876	
	地方債				
	その他	21,051	22,265	26,266	
	一般財源				
事業費計(A)	52,210	62,875	64,142	被保険者数は減少しているが、マイナ保険証への切り替えに伴う事務量の増加、人件費の引き上げや郵送料の値上げなどにより、年々増加している。	
人件費	正規職員数	10	10		10
	業務時間	9,600	9,600		9,600
	その他職員人件費				
人件費計(B)	30,643	30,854	31,958		
トータルコスト(A+B)	82,853	93,729	96,100		

## 令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	親子の絆づくりプログラム事業						
総合計画 重点施策	子育てしやすいまちづくり	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課	保健センター

事業目的・概要
<p>0歳児(2～5か月児)を初めて育てている母親を対象に、子育ての知識の普及や仲間づくりを通して、親子の絆を深め、母親と子どもの心の安定を育むことを目的とする。</p> <p>本プログラムの内容は、1回目「新しい出会い」・2回目「赤ちゃんのいる生活」・3回目「赤ちゃんとの接し方」・4回目「親になること」の4回実施(1回2時間)。1プログラム10～15組程度、ファシリテーター2名で対応。</p>

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
参加者の満足度	%	96.7% (87人/90人)	98.8% (79人/80人)	98%	98%

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
参加者名簿作成	↔		↔		↔		↔		↔		↔	
プログラム開催		↔ 1クール		↔ 2クール		↔ 3クール		↔ 4クール		↔ 5クール		↔ 6クール
プログラム実施報告			↔		↔		↔		↔		↔	

進捗状況	<p>生後2～5か月児が参加するため、感染予防対策を徹底しながら、プログラムを進行した。初めて子育てをする母親の育児不安の軽減と共に、親同志のつながりとして仲間づくりを推進することができた。また、ファシリテーター更新研修はオンラインで実施し、変更点等を学習することで、スムーズな実施に繋がった。</p> <p>ファシリテーター養成講座: 1人受講</p>	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	<p>対象となる母親にプログラムの内容を説明し、1人1人に寄り添った育児支援に努める。事業の進め方については、感染対策に努めつつ、安全に実施する。保健師等のBP1プログラムを行うファシリテーターの資格取得及び更新研修を計画的に進めていく。</p>

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				参加者が使用するBP1プログラムテキスト購入が、隔年になっており、一般財源が増となっている。
	県支出金				
	地方債				
	その他	85	84	84	
	一般財源	24	129	24	
事業費計(A)		109	213	108	
人件費	正規職員数	3	5	5	
	業務時間	192	192	192	
	その他職員人件費	324	291	291	
人件費計(B)		937	908	930	
トータルコスト(A+B)		1,046	1,121	1,038	



## 令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	生活習慣病重症化予防事業						
総合計画 重点施策	健康づくりの推進	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課	保健センター

事業目的・概要
生活習慣病を早期に発見し、受診を促すことで疾病の重症化予防を図ることを目的とする。特定健診の結果から脳血管疾患、虚血性心疾患、腎不全等を発症するリスクの高い医療機関未受療者に対し、「受療行動促進モデル」に基づいた保健指導を行い、医療機関受診を促すことで、疾病の重症化を予防する。また、糖尿病が重症化するリスクの高い者に対して、「糖尿病性重症化予防プログラム」に基づき取手市医師会と2市1町(取手市・守谷市・利根町)が連携して、糖尿病未受療者への受療勧奨や保健指導、保健指導後のフォローアップを実施することにより、糖尿病性腎臓病の進行を防ぎ、人工透析への移行を予防する。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
生活習慣病ハイリスク者受療率 (受療者数/対象者数)	%	30.2% (35人/116人)	23.6% (38人/161人)	30%	35%

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
生活習慣病重症化予防	対象者抽出・管理票作成				←前期						←後期	
	(初回介入)対象者への訪問等						←前期					←後期
	受療状況(レセプト)確認				←		←				←	
	未受療者への再アプローチ				←						←	
	過年度対象者の受療状況確認								←		←	

進捗状況	<p>&lt;8月&gt; 特定健診の結果が出た後、レセプトと突合して対象者を抽出。対象者には、保健指導を実施する旨の通知を送付</p> <p>&lt;8・11・2月&gt; 糖尿病性腎臓病重症化予防対策推進協議会の実施(2市1町、JAとりで担当医師)</p> <p>&lt;9月&gt; 10月末までに、地区担当保健師や管理栄養士が対象者宅に訪問し保健指導を実施</p> <p>&lt;1月&gt; 通知発送後3か月頃 レセプトで対象者が受療しているかを確認。医療機関未受療の場合は、再度、訪問・面談・電話・郵送で保健指導を実施</p> <p>&lt;2月&gt; 過年度の該当者で、特定健診未受診者に対して、健康状態や受診状況等の把握のための調査票の送付</p> <p>&lt;3月&gt; 糖尿病性腎臓病重症化予防事業推進協議会を開催し、プログラムの一部修正及び評価基準について検討した</p> <p>保健師・管理栄養士による保健指導を実施し、生活習慣の改善や受療による重症化予防の必要性を理解でき、行動変容への意識づけにつながった。今後も、生活習慣病ハイリスク者の行動変容につながるよう継続支援をしていく。</p>	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	-------------------

今後の方向性	<p>継続</p> <p>第3期データヘルス計画に基づき、高LDLコレステロールの指導対象は男性のみだったが、心疾患の女性の死亡者数が全国に比べて有意に高いことから、令和6年度から女性にも対象を拡大した。保健師や管理栄養が保健指導を行うことで、重症化予防の必要性を理解でき、行動変容へ結びついている。令和7年度も、高LDLコレステロールの女性を継続して対象とするため、ハイリスク者が増加すると予想されることから、医療機関未受療者への再アプローチ方法を検討していく。</p> <p>また、糖尿病性腎臓病重症化に関しては、保健指導利用者を増やすことで、対象者自身が病識の理解を深め、定期的な受療の必要性を学べるよう継続支援が必要となる。</p>
--------	--

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			生活習慣病重症化予防に関しては、令和6年度より高LDLコレステロールの対象者を女性も追加したことで、令和5年度よりも事業費が多くなっている。また、糖尿病性腎臓病重症化予防の保健指導対象者に対し、電話による利用勧奨などにより、更なる利用者の増加を目指している。また、フォローアップに関しても一部民間業者委託をするため、事業費の増加となっている。	
	県支出金	7,573	9,637		9,646
	地方債				
	その他				
	一般財源	660	682		770
事業費計(A)	8,233	10,319	10,416		
人件費	正規職員数	13	13	13	
	業務時間	936	936	950	
	その他職員人件費	675	3,245	3,799	
人件費計(B)	3,663	6,253	6,962		
トータルコスト(A+B)	11,896	16,572	17,378		

## 令和6年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	<b>成人健康教育</b>						
<b>総合計画 重点施策</b>	<b>健康づくりの推進</b>	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	<b>健康増進部</b>	<b>担当課</b>	<b>保健センター</b>

<b>事業目的・概要</b>
市民の健康維持増進を目的に、保健師による血圧測定や尿検査、検査結果等の健康に関する健康相談を行なう。また、健康教育事業として保健師及び管理栄養士による「女性向けの健康教育」「出前講座」「健康に関する講演会」等を実施する。

<b>成果指標</b>	<b>単位</b>	<b>R5 (実績)</b>	<b>R6 (実績)</b>	<b>R7 (目標)</b>	<b>R8 (目標)</b>
集団・個別健康教育実施者数	人	1,095	1,707	1,800	1,800

<b>事業スケジュール(当初)</b>	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
糖尿病学習会								←準備・依頼	←実施			
若い女性の健康教育				←実施				←実施				
フレイル予防講演会		←打合せ		←打合せ				←準備・依頼			←実施	
骨粗鬆症予防講演会			←打合せ					←依頼・準備		←実施		
生活習慣病予防講座	←打合せ				←依頼		←実施					
健康相談	←打合せ		←健口									←健口

<b>進捗状況</b>	<p>〈健康相談(テーマ別)〉・4~3月/保健センター(月1回:95名)・藤代庁舎(年5回:13名)</p> <p>〈歯の健口相談〉・6月と3月(2日間:6名)</p> <p>〈若年層の女性対象の健康教育〉・8~9月, 11~12月/乳がん検診(集団)時(9日間:467名)</p> <p>・9月:子育て支援センターでママの健康チェック、がん検診案内を実施(4日間:27名)</p> <p>・11~12月/若い女性対象の健康教育(8日間:227名)をレディースプラス健診時に実施。</p> <p>※検がん検診時の健康教育(ミニ講和と啓発)により受診者増加          がんに関する小冊子・チラシを配布・ミニ講話と啓発DVDを活用。          (小冊子・チラシの配布とミニ講話は令和6年度より開始。)</p> <p>〈生活習慣病予防講座〉・10月/講演会(2日間:82名)※令和6年度開始事業</p> <p>〈糖尿病学習会〉・1月/講演会(3日間:99名)</p> <p>〈骨粗しょう症予防〉・1月/骨粗しょう症検診事後予防教室(2日間:96名)</p> <p>※広報、ホームページによる周知・啓発により参加者が増加した</p> <p>〈フレイルの日〉・1月:講演会・歯科相談(1日間:138名)</p> <p>〈出前講座〉通年実施(18回:457名)※内容は栄養改善・フレイル予防・体操など</p>	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
-------------	--	-----	-------------------

<b>今後の方向性</b>	
<b>継続</b>	令和6年度は、がん検診WEB予約制の導入、民間企業との委託・連携による乳がん・子宮頸がん検診対象者への再受診勧奨(15,000件)、乳がん検診時(467名)及びレディースプラス健診時(227名)の健康教育講座など、新たな取り組みによりがん検診受診者の増加が図られたため、今後も継続していく。 また、新たに生活習慣病予防講座(82名)を開催したほか、健康教育・相談等も概ね8割以上の参加状況にあることから、令和7年度も継続していく。ただし、健口相談に関しては希望者が少ない状況にあるため、取手市歯科医師会と協力・連携しながら、令和7年度のPR方法や周知方法を検討する。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
<b>事業費</b>	国庫支出金	0	0	0	令和5年度までは、県補助金(健康増進事業補助金)は総事業費の2/3としていたが、令和6年度は総事業費の1/2に縮小されたことによる歳入の減額。また、本補助金は、国保年金課分の総事業費と按分しているが、国保年金課分の総事業費が大幅に増加していることから、保健センター分の補助金按分率が減少となった。今後も健康相談・教育事業の充実を図るため、総事業費は増加すると見込まれる。
	県支出金	303	250	250	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	152	281	290	
事業費計(A)		455	531	540	
<b>人件費</b>	正規職員数	14	13	15	
	業務時間	4,980	5,000	5,200	
	その他職員人件費	300	300	300	
人件費計(B)		16,196	16,370	17,611	
トータルコスト(A+B)		16,651	16,901	18,151	

## 令和6年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	<b>働き盛り世代のがん対策事業</b>						
<b>総合計画 重点施策</b>	<b>健康づくりの推進</b>	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	<b>健康増進部</b>	<b>担当課</b>	<b>保健センター</b>

<b>事業目的・概要</b>
<p>国のがん検診実施指針に基づき、肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん検診を、「集団健康診査」又は「集団健康診査＋医療機関検診」の形態で実施し、がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がんの死亡率を減少させることを目的とする。市独自の工夫として、「子宮・乳がん検診が同日にできるセット検診」や「子育て世代の若い方が受診しやすいよう託児の整備」「前年度がん検診受診者への事前受診券送付」など、継続的な受診に対する意識の向上並びに、受診環境の整備に努める。特に、令和6年度より「がん検診のWEB予約制」を導入し受診しやすい環境の整備並びに、民間事業者を受診勧奨を委託しがん対策の強化を図る。</p>

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
子宮頸がん・乳がんの受診勧奨後の検診受診率 (受診勧奨後の検診受診者数/発送部数)	%	10.59% <small>(1,349人/12,737人)</small>	13.50% <small>(4,462人/33,046人)</small>	15	17

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
先行予約者への通知	↔											
未受診者への通知					↔							
検診実施期間			↔ 大腸がん		↔ 子宮・乳がん		↔ 大腸がん		↔			
		↔ 子宮・乳がん医療機関検診										
受診再勧奨通知							↔			↔		

<b>進捗状況</b>	<p>令和6年度より、がん検診(子宮頸がん・乳がん)のWEB予約制を導入した。また、民間企業と委託・連携し、がん検診未受診者の受診勧奨を開始した。          6月/企業と打ち合わせ開始、事業概要のすり合わせ、対象者の選定・抽出          8月/対象者確定後に契約締結、乳がん検診時に若年層の女性を対象とした健康教育を実施          がんに関する小冊子の配布と啓発DVDを活用(9・11・12月も啓発活動を行う)          9月/子育て支援センターでママの健康チェック、がん検診案内を実施(4日間)          10月/がん検診受診率向上に向けた取組の研修会(部長・センター長・係長・担当者)子宮頸がん・乳がんの受診勧奨の通知を送付(約15,000通)          10~11月/民間企業による電話での受診勧奨          11~12月/レディースデイ検診時に、女性対象の健康教育を実施(8日間)          3月/受診者データの分析・途中経過報告会</p>	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
-------------	--	-----	-------------------

<b>今後の方向性</b>	<p><b>継続</b></p> <p>令和6年度より、がん検診(子宮頸がん・乳がん)のWEB予約制を導入した。WEB予約制を導入し24時間受付が可能となり、利便性の向上が受診動機に繋がることに期待できる。また、民間企業と委託・連携し未受診者に対してハガキや電話による受診勧奨を行うことで、がん検診に関心を持ってもらう契機とした。また、がん検診時(子宮頸がん・乳がん)に健康教育を行い、がん検診継続の重要性について、啓発することができた。今後も、未受診者対策の強化並びに、がん検診受診継続の重要性を啓発していく。          令和7年度は、がん検診(子宮頸がん・乳がん)の日程(冬期集団検診)を増設することにより、受診勧奨後の受診率向上に期待できる。</p>
---------------	--

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由	
<b>事業費</b>	国庫支出金		1,062	1,160	令和6年度より、がん検診(子宮頸がん・乳がん)のWEB予約制の導入及び、民間企業と委託・連携し受診勧奨の推進を図り、働き盛り世代のがん対策事業(新規)を実施した。 令和7年度は、がん検診(子宮頸がん・乳がん)の日程(冬期集団検診)を増設したことによる検診費の増が見込まれる。
	県支出金		0	0	
	地方債		0	0	
	その他		0	0	
	一般財源		1,023	1,162	
事業費計(A)	0	2,085	2,322		
<b>人件費</b>	正規職員数		6	7	
	業務時間		460	350	
	その他職員人件費		11	11	
人件費計(B)	0	1,489	1,176		
トータルコスト(A+B)	0	3,574	3,498		